

備前市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (令和3年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 31年度の人件費率
2年度	人 33,527	千円 22,435,509	千円 484,320	千円 3,532,294	% 15.7	% 12.5

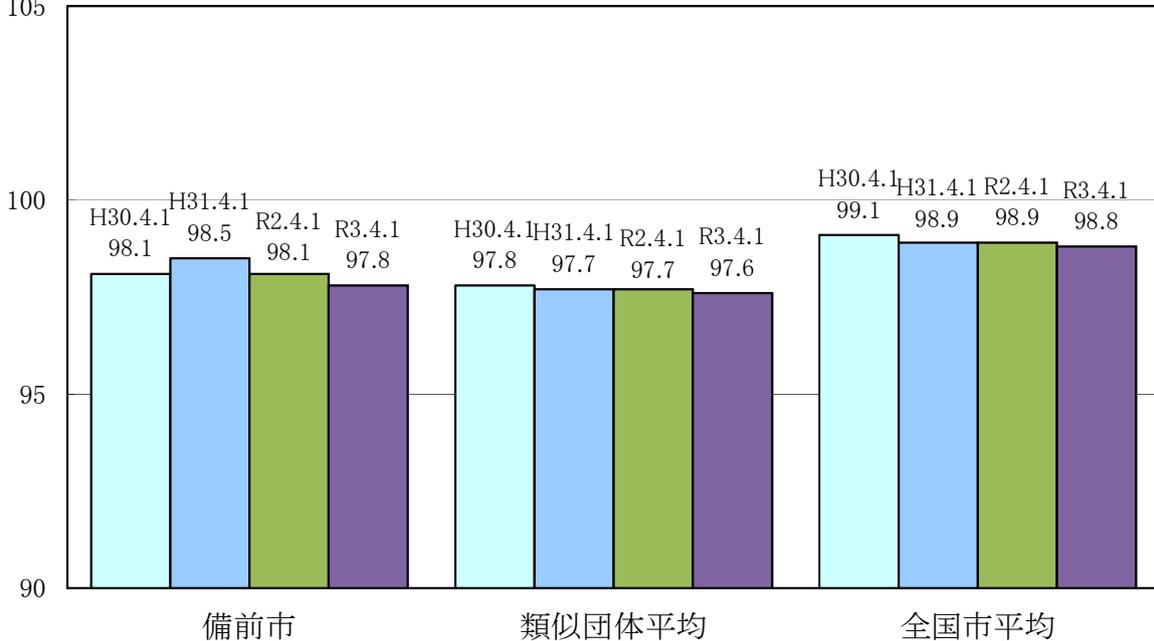
(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
2年度	人 376	千円 1,246,958	千円 292,920	千円 485,718	千円 2,025,596	千円 5,387	千円 5,718

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、2年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含まない。

(3) ラスパイレス指数の状況

(例)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和3年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事院の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
2年度	円 408,708	円 408,868	△164 (0.04%)	% 0.1	% 0.00	% 0.00

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事院勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事院の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
2年度	月 4.46	月 4.45	月 0.01	月 0.05	月 4.45	月 4.45

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し [実施]

実施内容(平均引き下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

【給料表の改定実施時期】平成31年4月1日
 【内容】一般行政職の給料表については、国の見直し内容を踏まえ、一般職(大卒程度)に係る初任給を1,500円、一般職(高卒程度)に係る初任給を2,000円を引き上げ。これに伴い、若年層について、平均0.1%引上げ。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

【支給割合】	国基準と同様に支給。					
【実施時期】	平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合の引き上げを実施。					
(参考)		平成27年度の支給割合				
	平成26年度の支給割合	4月1日時点	遡及改定後	平成28年度の支給割合	平成29年度の支給割合	平成30年度の支給割合
	0%	1%	2%	3%	3%	3%
	0%	1%	2%	3%	3%	3%

③その他の見直し内容

単身赴任手当については、国と同様に見直しを実施し、管理職特別勤務手当については、国の基準以下で見直しを実施(平成27年4月1日)。

(6) 特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(3年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
備前市	44.6 歳	323,500 円	375,255 円	351,577 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
備前市	51.9 歳	35 人	273,200 円	334,720 円	287,129 円	—	—	—	—
うち 清掃職員	51.2 歳	17 人	303,600 円	405,835 円	326,424 円	廃棄物処理業 従業員	46.6 歳	304,600 円	1.33
うち 学校給食員	59.8 歳	2 人	254,300 円	262,600 円	254,300 円	調理士	44.8 歳	243,900 円	1.08
うち 用務員	59.6 歳	1 人	257,500 円	265,900 円	257,500 円	用務員	50.3 歳	235,200 円	1.13
うち 自動車運転員	59.8 歳	5 人	215,300 円	280,520 円	218,620 円	自動車運転員	61.9 歳	249,100 円	1.13

区 分	参 考		
	年取ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
備前市	—	—	—
うち 清掃職員	6,276,624 円	4,236,800 円	1.48
うち 学校給食員	4,101,800 円	3,247,000 円	1.26
うち 用務員	4,009,800 円	3,186,100 円	1.26
うち 自動車運転員	4,030,640 円	3,508,900 円	1.15

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成30~令和元年の3ヶ年平均)。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年取ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額
備前市	35.4 歳	258,400 円	295,278 円

④福祉職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
備前市	37.1 歳	270,900 円	305,150 円	287,739 円

⑤医師・歯科医師職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
備前市	—	—	—	—

⑥薬剤師・医療技術職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
備前市	41.1 歳	288,300 円	341,414 円	298,429 円

⑦看護・保健職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
備前市	39.8 歳	294,100 円	347,416 円	304,121 円

(注)1 「平均給料月額」とは、令和3年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(3年4月1日現在)

区 分		備 前 市	岡 山 県	国
一般行政職	大 学 卒	182,200 円	194,300 円	182,200 円
	高 校 卒	150,600 円	157,900 円	150,600 円
技能労務職	高 校 卒	157,400 円	— 円	— 円
	中 学 卒	147,900 円	— 円	— 円
教 育 職	大 学 卒	185,500 円	216,600 円	— 円
	短 大 卒	177,000 円	168,200 円	— 円
看護・保健職	大 学 卒	215,200 円	— 円	— 円
	短大3卒	209,800 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(3年4月1日現在)

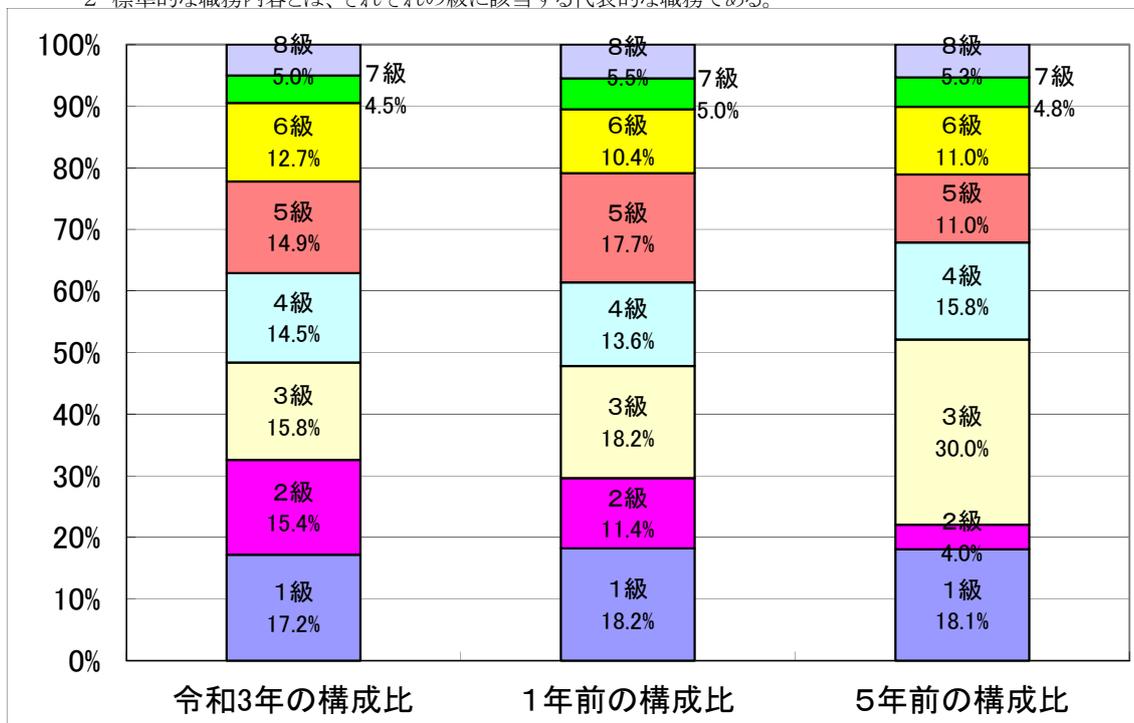
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	256,400 円	330,171 円	378,475 円	397,350 円
	高 校 卒	— 円	362,100 円	330,900 円	379,100 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	287,700 円	292,500 円	— 円
教 育 職	大 学 卒	247,600 円	— 円	— 円	— 円
	短 大 卒	255,000 円	313,800 円	— 円	378,200 円
看護・保健職	大 学 卒	— 円	— 円	347,800 円	— 円
	短大3卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(3年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号級の給料月額	最高号級の給料月額
8級	部長	11人	5.0%	408,100円	468,600円
7級	次長	10人	4.5%	362,900円	444,900円
6級	課長	28人	12.7%	319,200円	410,200円
5級	課長代理	33人	14.9%	289,700円	393,000円
4級	課長補佐	32人	14.5%	264,200円	381,000円
3級	係長・主査	35人	15.8%	231,500円	350,000円
2級	主任	34人	15.4%	195,500円	304,200円
1級	主事・主事補・技師・技師補	38人	17.2%	146,100円	247,600円

(注)1 備前市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用	備前市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用		○	○	○
標準に加え、上位の区分も適用	○			
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

備前市	岡山県	国
1人当たり平均支給額(2年度) 1,394 千円	1人当たり平均支給額(2年度) 1,706 千円	1人当たり平均支給額(2年度) — 千円
(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.90)月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.90)月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

令和2年度中における運用	備前市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当(3年4月1日現在)

備前市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2～45%加算		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(割増率2～45%)	
1人当たり平均支給額	826 千円	22,743 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、2年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(3年4月1日現在)

支給実績(2年度決算)			1,102 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)			551 千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都特別区	20.0 %	2 人	20.0 %
大阪市	16.0 %	0 人	16.0 %
地域手当補正後ラスパイレース指数			—
(ラスパイレース指数)			—

(注) 地域手当補正後ラスパイレース指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレース指数。

(補正前のラスパイレース指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当(3年4月1日現在)

支給実績(2年度決算)	8,387 千円				
支給職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)	63,132 円				
職員全体に占める手当支給職員の割合(2年度)	38.4 %				
手当の種類(手当数)	15				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (2年度決算)	左記職員に対する支給単価	
感染症等防疫手当	作業従事職員	感染症等防疫処理作業に従事	24千円	日額	500円
変死者死体処理手当	作業従事職員	行路病死者等検視立会及び死体処理に従事	千円	1件	3,000円
特殊現場作業従事手当	作業従事職員	坑水処理作業に従事した職員	341千円	日額	700円
税務手当	徴税事務従事	徴税事務従事職員	千円	日額	300円
	差押事務従事	徴税事務従事職員	34千円	1件	200円
	差押物件引上事務従事	徴税事務従事職員	千円	1件	300円
保育手当	保育士(除園長)	保育に従事	2,513千円	日額	160円
死体運搬手当	作業従事職員	霊柩車により死体を運搬する作業に従事	千円	1件	1,300円
火葬手当	作業従事職員	火葬場において火葬の執行をする作業に従事	千円	1件	9,500円
祭壇飾付手当	作業従事職員	祭壇の飾付けに従事	千円	1件	1,300円
清掃手当	作業従事職員	塵芥の収集又は処理作業に従事	5,001千円	日額	1,370円
	作業従事職員	焼却炉内の清掃及び点検作業に従事	千円	1回	3,000円
し尿処理作業手当	作業従事職員	し尿処理作業に従事	191千円	日額	270円
社会福祉主事手当	社会福祉主事	福祉事務所に勤務	282千円	日額	200円
大型自動車運転手当	作業従事職員	バス及びマイクロバス運転作業に従事	千円	日額	1,000~2,000円
廃棄物処理施設管理手当	作業従事職員	一般廃棄物最終処理施設の管理業務に従事	千円	月額	3,000円
犬、ねこ等死体運搬処理手当	作業従事職員	へい死した野犬、ねこ等の運搬処理に従事	1千円	1件	300円
下水道業務手当	作業従事職員	管路の検診等に従事	千円	1回	300円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(2年度決算)	45,748 千円
職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)	180 千円
支給実績(31年度決算)	55,109 千円
職員1人当たり平均支給年額(31年度決算)	217 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(〇年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当(3年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (2年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500 子 10,000 父母等 6,500 特定期間の加算 5,000 (満16~22歳に達する年度)	同		32,154 千円	223,294 円
住居手当	借家 ※1 12,000~27,000	同		12,593 千円	193,736 円
通勤手当	交通機関利用者 最長期間の定期券価格 支給限度額 55,000円/月 交通用具利用者 通勤距離区分により支給 1,000~17,000円/月	異	距離区分と支給額	35,782 千円	105,240 円
管理職手当	職務区分による	異	職務区分と支給額	37,306 千円	298,448 円
休日勤務手当	祝日等に勤務した場合 35%割増	同		3,693 千円	105,514 円
宿日直手当	1回 5,000	異	4,200	2,870 千円	15,944 円
管理職員特別勤務手当	管理職が緊急時、週休日等に勤務 1回9,000円、6時間超13,500円 管理職が緊急時、週休日等以外の午前0時から午前5時に勤務 1回4,500円(6時間超)	異	1回:12,000円 6時間超:18,000円 1回:6,000円	36 千円	12,000 円

※1 持家(5年間)分は、平成21年12月1日から廃止しています。

5 特別職の報酬等の状況(3年4月1日現在)

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	市区町村長	875,000 円	(989,000 円	円	405,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額
	副市町村長	720,000 円	(816,000 円	円	512,000 円	
	教 育 長	640,000 円	(— 円	円	— 円	
		640,000 円)					
報 酬	議 長	455,000 円	(540,000 円	円	327,000 円	
	副 議 長	385,000 円	(486,000 円	円	279,000 円	
	議 員	355,000 円	(450,000 円	円	259,000 円	
期 末 手 当	市区町村長 副市町村長 教 育 長	(2年度支給割合) 4.25		月分			
	議 長 副 議 長 議 員	(2年度支給割合) 3.10		月分			
退 職 手 当	市区町村長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)		
	副市町村長 教 育 長	任期毎に、「退職1年間の給料総額の1/12相当額」×「支給率(在職1年につき5.0)」 例:875,000円×20					
備 考							

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

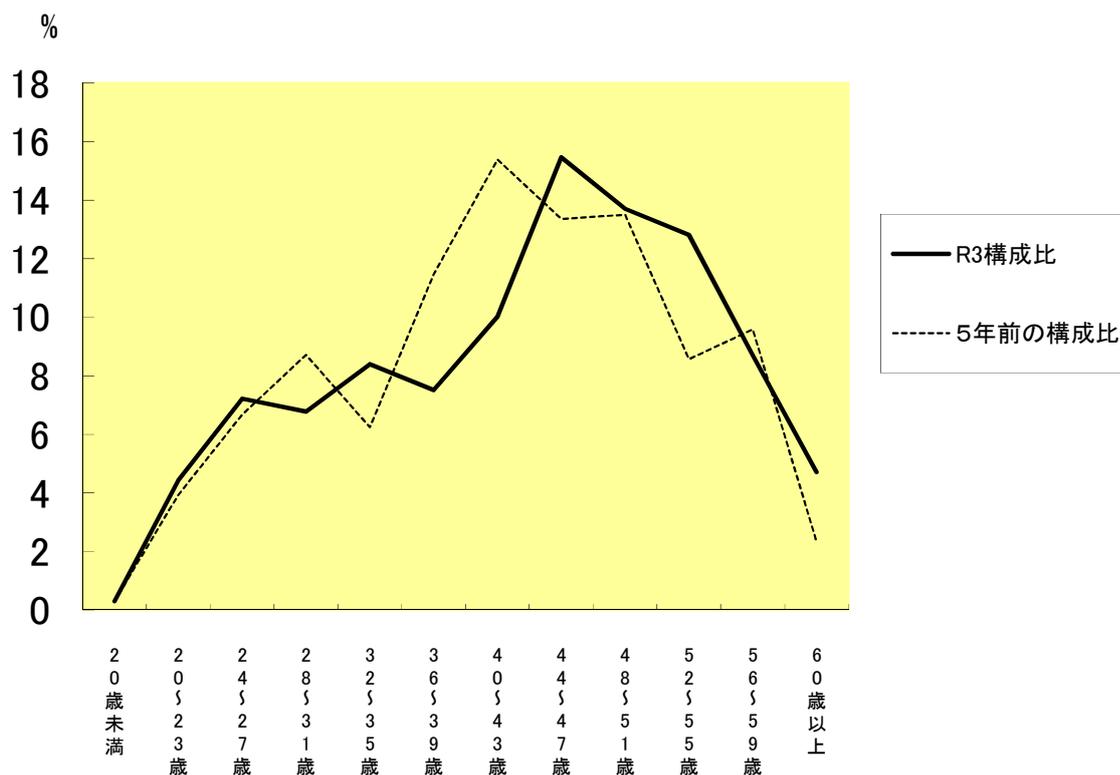
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		令和2年	令和3年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	5	5	0	連携型こども園勤務の保育教諭の教育部門への身分異動
		総務	97	97	0	
		税務	18	18	0	
		民生	51	47	△ 4	
		衛生	42	42	0	
		労働			0	
		農林水産	12	12	0	
		商工	5	5	0	
	土木	20	20	0		
		計	250	246	△ 4	<参考> 人口1万人当たり職員数 73.37 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 — 人)
	教育部門	126	121	△ 5	連携型こども園勤務の保育教諭の教育部門への身分異動	
	消防部門					
	小 計	376	367	△ 9	<参考> 人口1万人当たり職員数 109.46 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 — 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	263	257	△ 6	欠員不補充	
	水道	13	13	0		
	下水道	11	11	0		
	その他	32	31	△ 1		
	小 計	319	312	△ 7		
合 計		695	679	△ 16	<参考> 人口1万人当たり職員数 202.52 人	
		[778]	[778]	[0]		

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(3年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	30人	49人	46人	57人	51人	68人	105人	93人	87人	59人	32人	679人

(3)職員の推移

部門別	27年	28年	29年	30年	31年	2年	3年	過去6年間の増減数(率)
一般行政	287	297	299	284	283	250	246	▲41 (▲14.3%)
教育	74	81	91	90	87	126	121	47 (63.5%)
消防								
普通会計計	361	378	390	374	370	376	367	6 (1.7%)
公営企業等会計計	313	311	304	317	325	319	312	▲1 (▲0.3%)
総合計	674	689	694	691	695	695	679	5 (0.7%)

(注)1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用	純損益又は実質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 31年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B		
2年度	千円 791,239	千円 △ 28,800	千円 89,676	% 11.3	% 12.1

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費11,183千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
2年度	人 13	千円 50,693	千円 15,239	千円 21,293	千円 87,225	千円 6,710	千円 6,045

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、3年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(3年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
備 前 市	43.8 歳	338,283 円	538,940 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

備 前 市		備 前 市 (一般行政職)	
1人当たり平均支給額(2年度)	1,638 千円	1人当たり平均支給額(2年度)	1,394 千円
(2年度支給割合)		(2年度支給割合)	
期末手当 2.55 月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.90 月分 (0.90)月分	期末手当 2.55 月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.90 月分 (0.90)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(3年4月1日現在)

備 前 市		備 前 市 (一般行政職)	
(支給率)	自己都合 応募認定・定年	(支給率)	自己都合 応募認定・定年
勤続20年 19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年 19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年 28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年 28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年 39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年 39.7575 月分	47.709000 月分
最高限度額 47.709 月分	47.709 月分	最高限度額 47.7090 月分	47.709000 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2～45%加算		その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2～45%加算	
1人当たり平均支給額 0 千円	0 千円	1人当たり平均支給額 826 千円	22,743 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、2年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

支給実績(2年度決算)			支給実績なし 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)			— 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
—	— %	— 人	— %	
—	— %	— 人	— %	

エ 特殊勤務手当(3年4月1日現在)

制度なし

オ 時間外勤務手当

支給実績 (2 年度決算)	5,664 千円
職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (2 年 度 決 算)	472 千円
支給実績 (31 年度決算)	5,012 千円
職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (31 年 度 決 算)	418 千円

(注)1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(3年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政 職の制度と 異なる内容	支給実績 (2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (2年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500 子 10,000 父母等 6,500 特定期間の加算 5,000 (満16～22歳に達する年度)	同		3,913 千円	301,000 円
住居手当	借家 ※1 12,000～27,000	同		1,452 千円	290,400 円
通勤手当	交通機関利用者 最長期間の定期券価格 支給限度額 55,000円/月 交通用具利用者 通勤距離区分により支給 1,000～17,000円/月	同		1,848 千円	132,000 円
管理職手当	職務区分による	同		1,360 千円	272,000 円
管理職員特別勤務手当	管理職が緊急時、週休日等に勤務 1回9,000円、6時間超13,500円 管理職が緊急時、週休日等以外の午前0時から午前5時に勤務 1回4,500円(6時間超)	同		963 千円	29,182 円

※1 持家(5年間)分は、平成21年12月1日から廃止しています。

(2) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は実質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 31年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B		
2年度	千円 4,923,147	千円 △ 49,448	千円 2,298,695	% 46.7	% 34.9

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
2年度	人 223	千円 864,928	千円 303,868	千円 261,174	千円 1,429,970	千円 6,412	千円 7,004

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、3年3月31日現在の人数である。
3 職員数・給与費は、市立3病院の合計である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(3年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
備 前 市	45.2 歳	325,109 円	513,683 円
団体平均	全職員	323,217 円	534,368 円
	うち医師	714,346 円	1,633,442 円
	うち看護師	304,236 円	459,183 円
	うち事務職員	331,302 円	510,969 円
事 業 者	- 歳		

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

備 前 市		備 前 市 (一般行政職)	
1人当たり平均支給額(2年度)		1人当たり平均支給額(2年度)	
1,171 千円		1,394 千円	
(2年度支給割合)		(2年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.55 月分	1.90 月分	2.55 月分	1.90 月分
(1.45)月分	(0.90)月分	(1.45)月分	(0.90)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(3年4月1日現在)

備 前 市			備 前 市 (一般行政職)		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.270750 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.270750 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709000 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709000 月分
最高限度額	47.7090 月分	47.709000 月分	最高限度額	47.7090 月分	47.709000 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2~45%加算			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2~45%加算		
1人当たり平均支給額 1,347 千円 10,972 千円			1人当たり平均支給額 826 千円 22,743 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、2年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

支給実績(2年度決算)			支給実績なし 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)			— 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
—	— %	— 人	— %	
—	— %	— 人	— %	

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当(3年4月1日現在)

支給実績(2年度決算)	93,959 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)	417,595 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(2年度)	87.5 %			
手当の種類(手当数)	2			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(2年度決算)	左記職員に対する支給単価
医療手当	市立吉永病院医師	医師(3.4級)	16,779千円	月額 給料月額66~70%
	市立病院及び介護老人保健施設で勤務レントゲン・検査技術者	医師	31,218千円	月額 給料月額40~45%
	市立病院及び介護老人保健施設で勤務	レントゲン撮影等放射線を扱う業務	3,131千円	日額 500円
	市立病院及び介護老人保健施設で勤務	薬剤師	1,125千円	日額 500円
	市立病院及び介護老人保健施設で勤務	理学・作業療法士・言語聴覚士	3,505千円	日額 500円
	市立病院で勤務	その他の従事職員	611千円	日額 200円
	介護老人保健施設深夜勤務従事者	勤務が深夜に及ぶ場合	6,855千円	1回 6,200~7,000円
夜間看護手当	市立病院及び介護老人保健施設で勤務	透析業務従事職員	335千円	日額 130円
	市立病院で勤務する看護師・准看護師	勤務が深夜に及ぶ場合	28,788千円	1回 2,000~7,000円

(注) 介護老人保健施設職員で勤務する職員分を含む。

オ 時間外勤務手当

支給実績(2年度決算)	44,076 千円
職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)	238 千円
支給実績(31年度決算)	45,671 千円
職員1人当たり平均支給年額(31年度決算)	212 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 介護老人保健施設職員で勤務する職員分を含む。

3 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(〇年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の給職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(3年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(2年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500 子 10,000 父母等 6,500 特定期間の加算 5,000 (満16~22歳に達する年度)	同		27,530 千円	289,787 円
住居手当	借家 ※1 12,000~27,000	同		14,549 千円	217,153 円
通勤手当	交通機関利用者 最長期間の定期券価格 支給限度額 55,000円/月 交通用具利用者 通勤距離区分により支給 1,000~17,000円/月	同		32,727 千円	139,263 円
管理職手当	職務区分による	同		33,095 千円	827,363 円
宿日直手当	1回 7,200~40,000	異	5,000	25,888 千円	1,232,762 円
夜間勤務手当	午後10時~翌日の午前5時に勤務(正規の勤務時間として) 25%割増	異	無	18,310 千円	169,535 円
管理職員特別勤務手当	管理職が緊急時、週休日等に勤務 1回9,000円、6時間超13,500円 管理職が緊急時、週休日等以外の午前0時から午前5時に勤務 1回4,500円(6時間超)	同		1,269 千円	211,500 円

(注) 1 持家(5年間)分は、平成21年12月1日から廃止しています。

2 介護老人保健施設職員で勤務する職員分を含む。

5 特別職の報酬等の状況(3年4月1日現在)

区分	給料	月	額	等
給料	病院事業管理者	793,600 円 (793,600 円)	(参考)類似団体における最高/最低額	— 円 / — 円
期末手当	病院事業管理者	(2年度支給割合) 4.25	月分	
退職手当	病院事業管理者	(算定方式) 任期毎に、「退職1年間の給料総額の1/12相当額」×「支給率(在職1年につき3.0)」 例:793,600円×12	(1期の手当額)	(支給時期)
	備考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。